



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 泰稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,059	2.6	2,263	62.0	2,450	53.7	△1,017	—
26年3月期	55,610	9.5	1,397	29.3	1,594	43.2	472	1.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,547百万円 (△47.1%) 26年3月期 2,928百万円 (52.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△12.43	—	△4.8	3.8	4.0
26年3月期	5.76	—	2.4	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △30百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,294	22,679	34.2	264.69
26年3月期	64,403	21,345	31.8	250.14

(参考) 自己資本 27年3月期 21,673百万円 26年3月期 20,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,439	△2,836	△1,385	2,787
26年3月期	3,086	△2,501	△559	4,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	34.7	0.8
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	—	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	10.9	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	5.8	1,100	20.2	1,000	7.2	500	—	6.11
通期	58,000	1.6	3,200	41.4	3,000	22.4	1,500	—	18.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	81,940,298 株	26年3月期	81,940,298 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	58,930 株	26年3月期	57,784 株
② 期末自己株式数	27年3月期	81,881,993 株	26年3月期	81,883,258 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,046	△1.3	△474	—	1,007	51.1	△1,911	—
26年3月期	29,433	△0.9	△767	—	666	21.7	717	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△23.35	—
26年3月期	8.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	47,272		16,838		35.6	205.64		
26年3月期	47,838		18,347		38.4	224.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,838百万円 26年3月期 18,347百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復に力強さがあり、一部の欧州諸国でも徐々に回復の兆しが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国の成長ペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動があったものの、景気回復政策を背景に円安・株高傾向で推移したことに加え、雇用や所得環境の改善により消費マインドが高まるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、海外拠点での増販や原材料価格の低下などにより収益が改善し、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要拡大による増販などもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は570億5千9百万円と前期比14億4千9百万円（2.6%増）の増収、営業利益は22億6千3百万円と前期比8億6千6百万円（62.0%増）の増益、経常利益は24億5千万円と前期比8億5千5百万円（53.7%増）の増益となったものの、減損損失の計上や繰延税金資産の取崩などにより、10億1千7百万円の当期純損失（前期は4億7千2百万円の当期純利益）となりました。

②セグメント別の概況

（機能製品）

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連や電子材料向けが順調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが好調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が順調に推移し、前期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は251億3千8百万円と前期並みになったものの、原材料価格の低下などにより、セグメント利益は22億8千1百万円と前期比4億3百万円（21.5%増）の増益となりました。

（電子・光学製品）

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが順調に推移し、前期比増収となりました。プリント配線板はアミューズメント関連をはじめ総じて振るわず、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は151億1千7百万円と前期比7億6千8百万円（5.4%増）の増収となり、セグメント損失は7千3百万円（前期は7億8千万円の損失）となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は107億3千6百万円と前期比7億4百万円(7.0%増)の増収、セグメント利益は4億2千3百万円と前期比1億6千9百万円(66.5%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は海外向け工事案件が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は75億円と前期比1億3千8百万円(1.8%減)の減収、セグメント利益は2億3千5百万円と前期比2億2千7百万円(49.1%減)の減益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済並びに世界経済は、一部に不透明さは残るものの、総じて緩やかに景気回復が継続するものと期待されます。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高580億円、営業利益32億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比11億8百万円減少し、632億9千4百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金の減少はあったものの、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比3億4千8百万円増加し、316億2千9百万円となりました。固定資産は、土地の減損や繰延税金資産の取崩などにより、前期末比14億5千7百万円減少し、316億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比24億4千3百万円減少し、406億1千4百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期末比20億2千7百万円減少し、270億7千5百万円となりました。固定負債は、土地の減損に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩などにより、前期末比4億1千5百万円減少し、135億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、土地の減損に伴う土地再評価差額金の取崩はあったものの、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比13億3千4百万円増加し、226億7千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から2.4ポイント改善し、34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24億3千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは28億3千6百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は3億9千7百万円の支出（前期は5億8千4百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは13億8千5百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比14億8千1百万円減少して27億8千7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減損損失などによる内部留保は増加したものの、運転収支の悪化や法人税等の支払額の増加などにより、前期比6億4千6百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

国内外の設備投資による有形固定資産の取得などにより、前期比3億3千4百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金を返済したことなどにより、前期比8億2千6百万円支出が増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.2	31.8	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.2	58.7	29.2	29.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	9.2	6.9	8.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	8.4	11.3	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益分配を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していくこと」であり、この精神をベースに「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」を経営目標に、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の中期経営プランを策定し、毎年見直してきております。

現在実行中の中期経営プランは、2013年度を初年度とする3ヶ年計画“*ACTIVE-2015*”であり、

その重点施策として、

- ① 全ての事業部門で成長戦略を構築し、年度毎の進捗を確認する
- ② 研究開発部門のシナジーの最大化と成果の加速を行う
- ③ 光学製品事業を当社グループの成長事業に育てるべく基礎を固める
- ④ 海外事業の収益性見直しと収益事業の拡大を図る
- ⑤ 国内関係会社の役割機能の見直しと収益力の強化を目指す

を掲げ、

- ◆ 存在感あるキラリと光る良い企業グループの基礎を固める
- ◆ 最終2015年度（平成28年3月期）＝創業80周年を増収増益の高業績で締め括る

ことを“*ACTIVE-2015*”の基本方針とし、進めております。

なお、2015年度（平成28年3月期）計画は、初年度及び2年目である2014年度（平成27年3月期）の業績を踏まえ、遺憾ながら以下のとおり経営指標を見直しましたが、存在感あるキラリと光る良い企業グループ実現のため創立80周年を増収増益の高業績で締め括ることを目指します。

2015年度（平成28年3月期）目標

売上高	580億円以上
経常利益	30億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	30億円以上（3年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	200億円以下

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在進行中の中期経営プラン“*ACTIVE-2015*”の仕上げの年（創業80周年）として、グループの総力を挙げてその目標達成を目指してまいります。

具体的には、

- ① 安全な職場の確保と品質クレームの撲滅に徹底して取り組む
- ② 業績目標の達成に全力で取り組む
 - ・ 事業内及び部門間シナジーを最大限発揮し、収益を拡大する
 - ・ 計画した事業戦略、業績改善施策を確実に履行し、目標収益を確保する
 - ・ 従業員一人一人の熱意・挑戦・気概により、組織・個人の業績目標を達成する
- ③ 積極的なコミュニケーションを通じ、明るく活発な組織風土を実現する

これらを2015年度の合言葉「*DO our duty!* やり遂げよう！」のもと実行します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	4,373
受取手形及び売掛金	16,376	17,689
商品及び製品	4,880	4,739
仕掛品	1,577	2,095
原材料及び貯蔵品	1,933	1,972
繰延税金資産	363	245
その他	630	674
貸倒引当金	△157	△162
流動資産合計	31,280	31,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,303	17,318
減価償却累計額	△12,260	△12,310
建物及び構築物(純額)	5,042	5,008
機械装置及び運搬具	33,710	33,332
減価償却累計額	△26,459	△26,653
機械装置及び運搬具(純額)	7,250	6,678
工具、器具及び備品	4,927	5,294
減価償却累計額	△4,052	△4,390
工具、器具及び備品(純額)	874	904
土地	13,497	12,304
リース資産	1,052	1,589
減価償却累計額	△748	△743
リース資産(純額)	303	846
建設仮勘定	143	712
有形固定資産合計	27,111	26,455
無形固定資産		
投資その他の資産	498	610
投資有価証券	2,941	3,256
長期貸付金	256	361
繰延税金資産	1,827	533
退職給付に係る資産	133	18
その他	577	652
貸倒引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	5,512	4,599
固定資産合計	33,122	31,665
資産合計	64,403	63,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,510	10,214
短期借入金	14,460	13,549
未払法人税等	331	61
賞与引当金	496	510
設備関係支払手形	450	285
その他	2,852	2,455
流動負債合計	29,102	27,075
固定負債		
長期借入金	6,487	6,490
リース債務	143	733
退職給付に係る負債	3,261	3,069
役員退職慰労引当金	108	65
再評価に係る繰延税金負債	3,745	2,979
その他	208	200
固定負債合計	13,954	13,539
負債合計	43,057	40,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,750	3,472
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,179	12,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	215
繰延ヘッジ損益	△7	4
土地再評価差額金	6,683	6,151
為替換算調整勘定	952	2,471
退職給付に係る調整累計額	△320	△70
その他の包括利益累計額合計	7,302	8,772
少数株主持分	863	1,006
純資産合計	21,345	22,679
負債純資産合計	64,403	63,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,610	57,059
売上原価	42,990	43,228
売上総利益	12,619	13,831
販売費及び一般管理費	11,221	11,567
営業利益	1,397	2,263
営業外収益		
受取利息	64	99
受取配当金	82	105
受取賃貸料	67	68
為替差益	128	212
その他	273	192
営業外収益合計	615	678
営業外費用		
支払利息	264	230
手形売却損	4	4
休止設備固定費	37	74
持分法による投資損失	3	30
その他	109	152
営業外費用合計	418	492
経常利益	1,594	2,450
特別利益		
固定資産売却益	24	—
投資有価証券等売却益	—	35
特別利益合計	24	35
特別損失		
固定資産除却損	69	186
投資有価証券等評価損	6	—
減損損失	457	1,571
特別退職金	169	—
特別損失合計	703	1,758
税金等調整前当期純利益	915	727
法人税、住民税及び事業税	720	635
法人税等調整額	△404	901
法人税等合計	316	1,536
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	598	△809
少数株主利益	126	208
当期純利益又は当期純損失(△)	472	△1,017

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	598	△809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	208
繰延ヘッジ損益	39	11
土地再評価差額金	—	306
為替換算調整勘定	2,192	1,603
退職給付に係る調整額	—	225
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	2,329	2,357
包括利益	2,928	1,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,732	1,290
少数株主に係る包括利益	195	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,187	△9	12,616
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3,187	△9	12,616
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			472		472
土地再評価差額金の取崩			254		254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	563	△0	562
当期末残高	7,034	2,404	3,750	△10	13,179

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	19,001
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	19,001
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								472
土地再評価差額金の取崩								254
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	39	△254	2,136	△320	1,685	96	1,781
当期変動額合計	85	39	△254	2,136	△320	1,685	96	2,344
当期末残高	△5	△7	6,683	952	△320	7,302	863	21,345

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,750	△10	13,179
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3,815	△10	13,244
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純損失（△）			△1,017		△1,017
土地再評価差額金の取崩			838		838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△343	△0	△343
当期末残高	7,034	2,404	3,472	△10	12,900

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△7	6,683	952	△320	7,302	863	21,345
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	△7	6,683	952	△320	7,302	863	21,410
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純損失（△）								△1,017
土地再評価差額金の取崩								838
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	11	△532	1,519	250	1,469	142	1,612
当期変動額合計	220	11	△532	1,519	250	1,469	142	1,269
当期末残高	215	4	6,151	2,471	△70	8,772	1,006	22,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915	727
減価償却費	2,629	2,706
減損損失	457	1,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	345	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△1
受取利息及び受取配当金	△146	△204
支払利息	264	230
為替差損益 (△は益)	179	87
持分法による投資損益 (△は益)	3	30
特別退職金	169	—
固定資産除却損	69	186
固定資産売却損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券等評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券等売却損益 (△は益)	—	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,019	△914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	799	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△518
その他	340	△624
小計	4,052	3,371
利息及び配当金の受取額	156	201
利息の支払額	△272	△226
特別退職金の支払額	△169	—
法人税等の支払額	△680	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,406	△1,780
定期預金の払戻による収入	1,197	1,760
有形固定資産の取得による支出	△2,086	△2,523
有形固定資産の売却による収入	252	17
投資有価証券等の取得による支出	△423	△474
投資有価証券等の売却による収入	15	406
貸付けによる支出	△8	△227
貸付金の回収による収入	11	98
その他	△55	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,501	△2,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△1,137
長期借入れによる収入	3,510	3,896
長期借入金の返済による支出	△3,827	△3,775
配当金の支払額	△163	△163
リース債務の返済による支出	△112	△115
その他	△101	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	△1,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,912	4,269
現金及び現金同等物の期末残高	4,269	2,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号)第67項の定めについて、当連結会計年度より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。

同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当連結会計年度の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保を付している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	1,455百万円	1,334百万円
機械装置及び運搬具	1,255 "	1,050 "
土地	10,952 "	9,574 "
計	13,663 "	11,959 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	895百万円	702百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,640 "	3,742 "

2 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	5,655百万円	4,363百万円

3 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	3,700 "	3,000 "

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	113百万円	123百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	— "	0 "
計	113 "	124 "

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	430百万円	440百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	1,467百万円	1,451百万円
給料手当	2,798 "	2,971 "
研究開発費	2,067 "	2,028 "
賞与引当金繰入額	171 "	188 "
退職給付費用	212 "	236 "
役員退職慰労引当金繰入額	25 "	28 "
貸倒引当金繰入額	124 "	32 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,732	14,343	10,026	5,660	54,760	850	55,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	6	6	1,978	2,391	△2,391	—
計	25,133	14,349	10,032	7,638	57,151	△1,541	55,610
セグメント利益又は損失(△)	1,878	△780	254	462	1,814	△220	1,594
その他の項目							
減価償却費	1,049	1,109	155	154	2,468	161	2,629
受取利息及び支払利息	135	104	19	16	275	△75	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	969	932	150	174	2,227	10	2,237

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,405	15,103	10,716	6,346	56,570	489	57,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	14	20	1,154	1,921	△1,921	—
計	25,138	15,117	10,736	7,500	58,490	△1,431	57,059
セグメント利益又は損失(△)	2,281	△73	423	235	2,866	△416	2,450
その他の項目							
減価償却費	1,099	1,163	151	144	2,557	149	2,706
受取利息及び支払利息	99	66	16	10	191	△61	130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,133	561	302	79	2,075	773	2,848

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,126	13,325	7,157	55,610

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,644	5,849	617	27,111

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,045	14,269	6,745	57,059

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19,122	6,631	701	26,455

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	2	1	－	4	453	457

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	271	1	－	273	1,297	1,571

（注） 調整額は、主として報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	250円14銭	1株当たり純資産額	264円69銭
1株当たり当期純利益	5円76銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,345百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,679百万円
普通株式に係る純資産額	20,481百万円	普通株式に係る純資産額	21,673百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	863百万円	少数株主持分	1,006百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	57,784株	普通株式の自己株式数	58,930株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,882,514株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,881,368株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失(△)	
連結損益計算書上の当期純利益	472百万円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,017百万円
普通株式に係る当期純利益	472百万円	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,017百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,883,258株	普通株式の期中平均株式数	81,881,993株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日予定)

① 新任監査役候補者

監査役	はやた かずと 早田 一人	(元 AGC保険マネジメント株式会社代表取締役社長)
-----	------------------	----------------------------

② 退任予定監査役

現 監査役	きむら きみひこ 木村 公彦
-------	-------------------

以 上